

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上 場 会 社 名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東

 コード番号
 6800
 URL http://www.yokowo.co.jp/

 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名)横尾 健司 (TEL) 03-3916-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 –

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

%

(1) 連結経営成績(累計)

(%表	示は、対	付前年同四半	期増減率)
経常利益		親会社株主 する四半期	
百万円	%	百万円	%
0 0 = =	400 -	4 - 4-	

29年3月期第3四半期 197.4 32, 022 8.7 2, 006 2, 255 198. 7 1, 747 225. 7 755 △51.0 28年3月期第3四半期 17. 4 674 △4.7 536 29, 449 △63.1 (注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,836百万円(一%) 28年3月期第3四半期 △163百万円(-%

営業利益

%

百万円

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
29年3月期第3四半期	87. 33	87. 22
28年3月期第3四半期	26. 82	26. 76

売上高

百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	34, 019	20, 533	60. 3
28年3月期	29, 448	18, 950	64. 3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,510百万円

28年3月期 18,930百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭				
28年3月期	_	6.00	_	8. 00	14. 00				
29年3月期	_	6. 00	_						
29年3月期(予想)				12. 00	18. 00				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	i	営業利	益	経常利:	益	親会社株主 する当期綱	に帰属 !利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期 通期	43, 000	7. 5	2, 500		2, 350	185. 7	1, 800	336. 5	89. 96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
 ① ①以外の会計方針の変更
 : 無
 ④ 修正再表示
 : 無

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料) 4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	20, 849, 878株	28年3月期	20, 849, 878株
29年3月期3Q	814, 105株	28年3月期	845, 244株
29年3月期3Q	20, 009, 397株	28年3月期3Q	20, 004, 680株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 4	ナマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4)	追加情報	4
3. 🛚	日半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、堅調に推移する米国経済に牽引され、緩やかに成長を続けております。一方で、英国のEU離脱決定を契機としたEUの結束力に対する懸念、中国からの資金流出を背景とした人民元安、米国における保護主義的主張の強まりなど、新たな不安定要素が次々と生じております。

わが国におきましては、米国大統領選挙後の円安・株高により、製造業を中心とした輸出企業に景況感の上向きがみられましたが、消費者の節約志向はいまだに根強く、個人消費は伸び悩みました。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、コモディティ化の進展に加えて、ADAS/自動運転やあらゆる機器がネットワークでつながる、いわゆるIoT (Internet of Things) など次世代テーマに向けた製品/技術開発競争が、新たな競合関係や合従連衡の動きとともに大きな潮流となっております。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション (プロダクト/プロセス/パーソネル) の推進に引き続き取り組みました。特に、当期はプロセスイノベーション による収益性の向上を最重要テーマと定め、当第3四半期におきましては、車載通信機器セグメントにおける中国 工場からベトナム工場へのさらなる生産移管拡大やEMS (製造受託会社) の積極活用によるファブライト化を引き続き推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、車載通信機器及び無線通信機器の両セグメントが前年同期比で増収となり、320億2千2百万円(前年同期比+8.7%)となりました。営業損益につきましても、すべてのセグメントが前年同期比で増益となったことから、20億6百万円の利益(前年同期比+197.4%)と、前年同期比で大幅な増益となりました。経常損益につきましては、営業増益及び為替差益2億2千1百万円の計上により、22億5千5百万円の利益(前年同期比+198.7%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、和解に伴う支払の一部確定(解決金)5千5百万円の特別損失への計上があったものの、税金費用負担率の低下などにより、17億4千7百万円の利益(前年同期比+225.7%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 車載通信機器

当セグメントの主要市場である自動車市場は、米国市場においては需要に落ち着きがみられ、アセアン市場では 需要の増減が入り混じっているものの、減税措置の後押しによる中国市場の需要増を中心に、緩やかな拡大を続け ております。国内におきましては、登録車の販売台数は前年同期比で微増となったものの、軽自動車の不正データ 問題を受けた販売減少が響き、新車販売台数は前年割れが続いております。

このような状況の中、主力製品であるマイクロアンテナ/シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナは、米国・アセアン・中国を中心に海外向けの販売が伸長し、前年同期を大幅に上回りました。また、国内向けを主とする製品については、フィルムアンテナの販売が堅調な推移となったほか、ETC車載アンテナはETC2.0対応需要により、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は232億8百万円(前年同期比+11.1%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇や、ベトナム工場において製造要員の高い定着率により大幅に習熟度向上・生産性改善が進んだことなどから、9億6千6百万円の利益(前年同期は5百万円の利益)となりました。

② 回路検査用コネクタ

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、パソコン向けの低迷、タブレット向けの減少や、スマートフォン向けの成長鈍化の一方で、クラウドコンピューティング向けや電子制御化が進む車載分野向けの伸長とIoTの進展に伴い、全体としては成長が継続するものとみられております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるBGAソケット等半導体後工程検査用治具の販売は、円高による減収効果があったものの、販売数量の増加により、前年同期を上回りました。また、高周波半導体検査MEMSプローブカードを戦略製品とする半導体前工程検査用治具の販売も、拡販活動により、前年同期を上回りました。一方、交換用プローブなどその他製品の販売は、受注が低迷し、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は49億9千3百万円(前年同期比 \triangle 0.4%)と、前年同期とほぼ同水準となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇やマレーシア工場における生産性向上と原価低減活動により、5億9千5百万円の利益(前年同期比+75.5%)となりました。

③ 無線通信機器

当セグメントの主要市場は携帯端末市場及びPOS端末市場であり、携帯端末市場は、スマートフォンが中国に おいて販売の増加がみられたものの、先進国市場における需要の飽和から伸びが鈍化しております。一方のPOS 端末市場は、物流/製造を始め幅広い業界での利用拡大が続いており、端末機器の多様化・高機能化とともに着実 な成長が見込まれております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、携帯端 末メーカー向けの販売が低迷した一方で、POS端末メーカー向けに加えて車載向けなどが順調に推移し、売上高 は前年同期を上回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましても、海外大手顧客向け販売の本格再開な どにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は38億2千万円(前年同期比+7.9%)と、前年同期比で増収となりました。 セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の比率上昇や原価低減活動などにより、4億6千4百万 円の利益(前年同期比+134.2%)となりました。

(事業セグメント別連結売上高 前年同期比較)

(事業セグメント別連結売上高	前年同期比較)	()	単位:百万円、%)
	前第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月 至 平成27年12月	当第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月 至 平成28年12月	前年同期比
	売 上 高	売 上 高	増 減 率
車載通信機器	20, 894	23, 208	+11.1
回路検査用コネクタ	5, 014	4, 993	△0. 4
無線通信機器	3, 541	3, 820	+7.9
合 計	29, 449	32, 022	+8.7

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移)

(事業セグメント別連結売上高	四半期別推移)		(単位:百万円)
	第1四半期 連結会計期間 自 平成28年4月 至 平成28年6月	第2四半期 連結会計期間 自 平成28年7月 至 平成28年9月	当第3四半期 連結会計期間 自 平成28年10月 至 平成28年12月
車載通信機器	7, 506	7, 567	8, 134
回路検査用コネクタ	1, 747	1,690	1, 555
無線通信機器	1, 129	1, 295	1, 395
合 計	10, 383	10, 553	11, 085

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金増加19億7千6百万円、売上債権増加6億7千9 百万円、たな卸資産増加12億2百万円、有形固定資産増加2億7千8百万円などにより、340億1千9百万円(前 連結会計年度末比45億7千1百万円の増加)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加13億4千9百万円、短期借入金増加9億4千5百 万円などにより、134億8千6百万円(前連結会計年度末比29億8千8百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益17億4千7百万円の計上、 為替換算調整勘定減少1億8千万円、その他有価証券評価差額金増加2億4千3百万円、配当金の支払2億8千 万円などにより、205億3千3百万円(前連結会計年度末比15億8千2百万円の増加)となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は60.3%(前連結会計年度末比△4.0ポイント)となりまし た。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益ともに、平成28年11月9日公表の通期業績予想値における想定を上回る結果となりました。通期の業績予想につきましては、受注見通しに基づく製品/事業構成変化、直近の為替相場動向などを踏まえ、以下のとおり修正いたします。

なお、修正予想の前提となる第4四半期の想定為替レートは、1\$=110円に変更しております(変更前:1\$=100円)。

通期(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(単位:百万円、%)

	業 績 予 想 (平成28年11月公表)	修正予想	増 減	増 減 率
売 上 高	42,000	43,000	+1,000	+2.4
営 業 利 益	2,000	2, 500	+500	+25.0
経常利益	1,500	2, 350	+850	+56.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	950	1,800	+850	+89.5

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 055, 232	6, 031, 972
受取手形及び売掛金	8, 440, 986	9, 120, 061
商品及び製品	3, 146, 908	4, 046, 237
仕掛品	313, 234	308, 843
原材料及び貯蔵品	1, 924, 801	2, 232, 735
その他	1, 301, 429	1, 484, 927
貸倒引当金	△15, 764	△16, 816
流動資産合計	19, 166, 828	23, 207, 959
固定資産		
有形固定資産	7, 427, 106	7, 706, 048
無形固定資産		
その他	721, 441	619, 632
無形固定資産合計	721, 441	619, 632
投資その他の資産	2, 133, 082	2, 486, 041
固定資産合計	10, 281, 630	10, 811, 723
資産合計	29, 448, 459	34, 019, 683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 925, 944	5, 275, 432
短期借入金	1, 509, 912	2, 455, 609
未払法人税等	65, 983	256, 664
賞与引当金	384, 034	243, 408
その他	2, 025, 577	2, 582, 122
流動負債合計	7, 911, 451	10, 813, 236
固定負債		
長期借入金	1, 600, 000	1, 600, 000
製品保証引当金	103, 681	65, 181
退職給付に係る負債	301, 239	288, 326
その他	581, 273	719, 543
固定負債合計	2, 586, 193	2, 673, 052
負債合計	10, 497, 645	13, 486, 289
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 996, 269	3, 996, 269
資本剰余金	3, 981, 928	3, 981, 928
利益剰余金	10, 602, 677	12, 053, 235
自己株式	△991, 475	△954, 871
株主資本合計	17, 589, 400	19, 076, 561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201, 384	444, 525
為替換算調整勘定	819, 060	638, 897
退職給付に係る調整累計額	320, 525	350, 824
その他の包括利益累計額合計	1, 340, 969	1, 434, 247
新株予約権	20, 444	22, 584
純資産合計	18, 950, 814	20, 533, 393
負債純資産合計	29, 448, 459	34, 019, 683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

売上高 第3 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月31日) 第1 0 平成27年12月31日) 第1 0 平成28年12月31日) 第1 0 平成28年12月31日) 第1 0 平成28年12月31日) 第1 0 平成28年12月31日) 第2 平成28年2月31日 第2 平成28			(単位:千円)
売上雨価 29,449,966 32,022,188 売上原価 24,331,109 25,445,977 売上総利益 5,118,857 6,576,211 販売費及び一般管理費 4,444,124 4,569,675 営業利益 674,732 2,006,535 営業外収益 2 4,913 受取配息金 38,770 28,637 為警差益 29,811 221,745 その他 66,977 41,773 営業外費用 2 4,913 297,069 営業外費用 2 2,634 37,278 その他 31,098 10,520 会業外費用合計 59,732 47,798 経常利益 755,320 2,255,807 特別利益 1,761 教育 投資有価証券売却益 3,580 1,761 教育 <		(自 平成27年4月1日	(自 平成28年4月1日
売上総利益 5,118,857 6,576,211 販売費及び一般管理費 4,444,124 4,569,675 営業利益 674,732 2,006,855 営業外収益 8 4,762 4,913 受取利息 4,762 4,913 受取配当金 38,770 28,637 巻替益 29,811 221,745 その他 66,977 41,773 営業外度用 28,634 37,278 その他 31,098 10,520 営業外費用合計 59,732 47,798 経常利益 755,320 2,255,807 特別利益 1,761 投資有価証券売却益 3,580 1,761 投資有価証券売却益 3,580 1,761 1,761 投資有価証券売却益 3,580 1,761 1,761 特別損失 561,935 1,761 財債金管産売却損 496 1,386 固定資産廃却損 496 1,386 固定資産廃却損 9,168 专業構造の善費用 9,168 財産企業政債 2,50,00 財債金等調整的回<	売上高		
販売費及び一般管理費 4、444,124 4,569,675 営業利益 674,732 2,006,536 意業外収益	売上原価	24, 331, 109	25, 445, 977
営業外収益 4,762 4,913 受取利息 4,762 4,913 受取利息 38,770 28,637 為替差益 29,811 221,745 その他 66,977 41,773 営業外費用 140,321 297,069 業外費用 28,634 37,278 その他 31,098 10,520 営業外費用合計 59,732 47,798 経常利益 755,320 2,255,807 特別利益 558,355 - 投資有価証券売却益 3,580 1,761 投資有価証券売却益 558,355 - 特別利益合計 561,935 1,761 特別租失 496 1,386 固定資産院却損 496 1,386 固定資産院均損 6,667 25,472 事業構造改善費用 315,192 - 製品保証引当金繰入額 215,486 16,068 訴訟和解金 - 55,000 特別損失合計 547,011 97,927 税金等調整前四半期純利益 770,244 2,159,611 法人稅等調整額 23,605 △58,657 法人稅等需整額 23,605 △58,657 法人稅等書數額 23,605 △58,657 法人稅等計 233,803 416,292 四半期純利益 53,441 1,743,484 非支紀等	売上総利益	5, 118, 857	6, 576, 211
営業外収益 4,762 4,913 受取配当金 38,770 28,637 為替差益 29,811 221,745 その他 66,977 41,773 営業外収益合計 140,321 297,069 営業外収益合計 28,634 37,278 その他 31,098 10,520 営業外費用合計 59,732 47,798 経常利益 755,320 2,255,807 特別利益合計 558,355 - 特別利益合計 561,935 1,761 特別規失 496 1,386 固定資産院知損 496 1,386 固定資産院知損 6,667 25,472 事業構造改善費用 9,168 - 製品保証引出金繰入額 315,192 - 製品保証引出金繰入額 215,486 16,068 訴訟和解金 - 55,000 特別損失合計 547,011 97,927 税金調整剤回 215,486 16,068 訴訟和解金 - 55,000 特別其失合計 547,011 97,927 税金調整剤回 210,198 474,950 法人税等副整額 23,605 △58,657	販売費及び一般管理費	4, 444, 124	4, 569, 675
受取配当金4,7624,913受取配当金38,77028,637為替差益29,811221,745その他66,97741,773営業外収益合計140,321297,606営業外費用28,63437,278その他31,09810,520営業外費用合計59,73247,798経常利益755,3202,255,807特別利益合計561,9351,761投資有価証券売却益561,9351,761特別損失合計66725,472事業構造改善費用9,168-製品保証引当金繰入額215,48616,068訴訟和解金-55,000特別損失合計547,01197,927税金等調整前四半期純利益770,2442,159,641法人稅、住民稅及び事業稅210,198474,950法人稅等函整額23,605△58,667法人稅等合計233,603416,292四半期純利益73,6411,743,48非支配株主に帰属する四半期純損失(△)-公3,903四半期純利益56,4411,743,48非支配株主に帰属する四半期純損失(△)-公3,903	営業利益	674, 732	2, 006, 535
受取配当金38,77028,637為替差益29,811221,745その他66,97741,773賞業外収益合計140,321297,069営業外費用大利息28,63437,278その他31,09810,520賞業外費用合計59,73247,798経常利益755,3202,255,807特別利益合計561,9351,761投資有価証券売却益561,9351,761特別損失4961,386固定資産院却損4961,386固定資産院知損6,66725,472事業構造改善費用9,168製品保証費用315,192製品保証費用315,192製品保証費用315,192製品保証費用315,192製品保証費用315,192製品保証費用547,01197,927稅金等調整前四半期純利益770,2442,159,641法人稅、住民稅及び事業稅210,198474,950法人稅、住民稅及び事業稅210,198人35,657法人稅、住民稅及び事業稅233,803416,292四半期純利益233,803416,292四半期純利益53,6411,743,434非支配休主に帰属する四半期純損失(人)公3,992	営業外収益		
為替差益 その他29,811 66,97721,745その他66,97741,773営業外収益合計140,321297,069営業外費用まれ利息 その他 営業外費用合計 経常利益 財産 経常利益 財産 日定資産売却益 特別利益合計 特別利益合計 特別担失 国定資産売却損 国定資産売却損 財産資産廃却損 国定資産廃却損 財産 第 日定資産除助損 事業構造改善費用 製品保証引当金繰入額 新飲和額 財務金 中別租失合計 教品保証引当金線入額 新飲和額 財務金 財務金 財務金 中期組保証引当金線入額 新飲和額 財務金 財務金 中期組保証引当金線入額 新飲和額 財務金 財務金 中期組保証引当金線入額 新飲和額 財務金 中期組保証引当金線入額 新飲和額 財務金 中期組保証引当金線入額 新飲和額 財務金 中期組保証引出金線入額 第 財務金 中期組保証引出金線入額 財務金 中期組代金 財務金 財務金 中 大方のの 特別損失合計 大分の 財務の 大人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 法人税、自民税及び事業税 法人税等額 財務利益 法人税等額 財務利益 共有、500 公司、500 	受取利息	4, 762	4, 913
その他66,97741,773営業外収益合計140,321297,069営業外費用28,63437,278その他31,09810,520営業外費用合計59,73247,798経常利益755,3202,255,807特別利益3,5801,761投資有価証券売却益561,935-特別利益合計561,9351,761特別損失11,386固定資産売却損4961,386固定資産除却損6,66725,472事業構造改善費用9,168-製品保証費用315,192-製品保証費用315,192-製品保証費用215,48616,068訴訟和解金-55,000特別損失合計547,01197,922稅金等調整前四半期純利益77,0242,159,641法人稅、住民稅及び事業稅210,198474,950法人稅、住民稅及び事業稅210,198474,950法人稅等商計23,803416,292四半期純利益23,803416,292四半期純利益536,4411,743,434非支配株主に帰属する四半期純損失(△)-△3,992	受取配当金	38, 770	28, 637
営業外収益合計140,321297,069営業外費用28,63437,278その他31,09810,520営業外費用合計59,73247,798経常利益755,3202,255,807特別利益固定資産売却益3,5801,761投資有価証券売却益558,355-特別利益合計561,9351,761特別損失日定資産売却損4961,386固定資産院却損6,66725,472事業構造改善費用9,168-製品保証費用315,192-製品保証引当金繰入額215,48616,068訴訟和解金-55,000特別損失合計547,01197,927税金等調整前四半期純利益770,2442,159,641法人税、住民税及び事業税210,198474,950法人税等調整額23,605△58,657法人税等合計233,803416,292四半期純利益536,4411,743,348非支配株主に帰属する四半期純損失(△)-△3,992	為替差益	29, 811	221, 745
営業外費用 28,634 37,278 その他 31,098 10,520 営業外費用合計 59,732 47,798 経常利益 755,320 2,255,807 特別利益 日定資産売却益 3,580 1,761 投資有価証券売却益 558,355 - 特別利失 日定資産売却損 496 1,386 固定資産院封損 496 1,386 固定資産院封損 6,667 25,472 事業構造改善費用 9,168 - 製品保証費用 315,192 - 製品保証引当金繰入額 215,486 16,068 訴訟和解金 - 55,000 特別損失合計 547,011 97,927 税金等調整前四半期純利益 770,244 2,159,641 法人税、住民税及び事業税 210,198 474,950 法人税等調整額 233,803 416,292 四半期純利益 536,441 1,743,348 非支配株主に帰属する四半期純損失(公) - △3,992	その他	66, 977	41,773
支払利息 28,634 37,278 その他 31,098 10,520 営業外費用合計 59,732 47,798 経常利益 755,320 2,255,807 特別利益 3,580 1,761 投資有価証券売却益 558,355 一 特別利失 561,935 1,761 特別損失 496 1,386 固定資産院却損 6,667 25,472 事業構造改善費用 9,168 一 製品保証費用 315,192 一 製品保証引当金繰入額 215,486 16,068 訴訟和解金 一 55,000 特別損失合計 547,011 97,927 税金等調整前四半期純利益 770,244 2,159,641 法人税、住民稅及び事業税 210,198 474,950 法人税等高數額 23,803 416,292 四半期純利益 536,441 1,743,348 非支配株主に帰属する四半期純損失(人) 一 △3,992	営業外収益合計	140, 321	297, 069
その他31,09810,520営業外費用合計59,73247,798経常利益755,3202,255,807特別利益特別利益合計558,355-特別利益合計561,9351,761特別損失固定資産売却損4961,386固定資産除却損6,66725,472事業構造改善費用9,168-製品保証引当金繰入額315,192-製品保証引当金繰入額215,48616,068訴訟和解金-55,000特別損失合計547,01197,927税金等調整前四半期純利益770,2442,159,641法人稅、住民稅及び事業稅210,198474,950法人稅等會計23,803416,292四半期純利益536,4411,743,348非支配株主に帰属する四半期純損失(△)-△3,992	営業外費用		
営業外費用合計59,73247,798経常利益755,3202,255,807特別利益固定資産売却益 特別租金合計 特別租金合計 財産産産産院却損 国定資産院却損 国定資産除却損 事業構造改善費用 製品保証費用 製品保証引当金繰入額 新設和解金 特別損失合計 製品保証引当金繰入額 新設和解金 特別損失合計 特別租金等調整前四半期純利益 法人稅、住民稅及び事業稅 法人稅、住民稅及び事業稅 法人稅、住民稅及び事業稅 法人稅等調整額 法人稅等請整額 法人稅等合計 四半期純利益 表30,803 公3,803 四半期純利益 表3,992四半期純利益 申支配件期紅利益 大方の名 大方の名 公3,992	支払利息	28, 634	37, 278
経常利益755,3202,255,807特別利益おりの (おおり) (おわり) (おおり) (おおり) (おわり) (おおり) (おおり) (おおり) (おおり) (おおり) (おおり) (おおり) (おおり) (おわり) (おおり) (おおり) (おおり) (おおり) (おおり) (おわり)	その他	31, 098	10, 520
特別利益 3,580 1,761 投資有価証券売却益 558,355 一 特別利益合計 561,935 1,761 特別損失 日定資産売却損 496 1,386 固定資産院却損 6,667 25,472 事業構造改善費用 9,168 一 製品保証費用 315,192 一 製品保証引当金繰入額 215,486 16,068 訴訟和解金 一 55,000 特別損失合計 547,011 97,927 税金等調整前四半期純利益 770,244 2,159,641 法人税、住民税及び事業税 210,198 474,950 法人税等調整額 23,605 △58,657 法人税等合計 233,803 416,292 四半期純利益 536,441 1,743,348 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) 一 △3,992	営業外費用合計	59, 732	47, 798
固定資産売却益 3,580 1,761 投資有価証券売却益 558,355 一	経常利益	755, 320	2, 255, 807
投資有価証券売却益558, 355一特別利益合計561, 9351, 761特別損失固定資産院却損4961, 386固定資産除却損6, 66725, 472事業構造改善費用9, 168一製品保証費用315, 192一製品保証引当金繰入額215, 48616, 068訴訟和解金一55, 000特別損失合計547, 01197, 927税金等調整前四半期純利益770, 2442, 159, 641法人税、住民税及び事業税210, 198474, 950法人税等調整額23, 605△58, 657法人税等合計233, 803416, 292四半期純利益536, 4411, 743, 348非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△3, 992	特別利益		
特別利益合計 561,935 1,761 特別損失 496 1,386 固定資産除却損 6,667 25,472 事業構造改善費用 9,168 — 製品保証費用 315,192 — 製品保証引当金繰入額 215,486 16,068 訴訟和解金 — 55,000 特別損失合計 547,011 97,927 税金等調整前四半期純利益 770,244 2,159,641 法人税、住民税及び事業税 210,198 474,950 法人税等調整額 23,605 △58,657 法人税等合計 233,803 416,292 四半期純利益 536,441 1,743,348 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) — △3,992	固定資産売却益	3, 580	1, 761
特別損失 固定資産売却損 496 1,386 固定資産除却損 6,667 25,472 事業構造改善費用 9,168 - 製品保証費用 315,192 - 製品保証引当金繰入額 215,486 16,068 訴訟和解金 - 55,000 特別損失合計 547,011 97,927 税金等調整前四半期純利益 770,244 2,159,641 法人税、住民税及び事業税 210,198 474,950 法人税等調整額 23,605 △58,657 法人税等合計 233,803 416,292 四半期純利益 536,441 1,743,348 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) - △3,992	投資有価証券売却益	558, 355	_
固定資産売却損4961,386固定資産除却損6,66725,472事業構造改善費用9,168-製品保証費用315,192-製品保証引当金繰入額215,48616,068訴訟和解金-55,000特別損失合計547,01197,927税金等調整前四半期純利益770,2442,159,641法人税、住民税及び事業税210,198474,950法人税等調整額23,605△58,657法人税等合計233,803416,292四半期純利益536,4411,743,348非支配株主に帰属する四半期純損失(△)-△3,992	特別利益合計	561, 935	1, 761
固定資産除却損6,66725,472事業構造改善費用9,168-製品保証費用315,192-製品保証引当金繰入額215,48616,068訴訟和解金-55,000特別損失合計547,01197,927税金等調整前四半期純利益770,2442,159,641法人税、住民税及び事業税210,198474,950法人税等調整額23,605△58,657法人税等合計233,803416,292四半期純利益536,4411,743,348非支配株主に帰属する四半期純損失(△)-△3,992	特別損失		
事業構造改善費用9,168一製品保証費用315,192一製品保証引当金繰入額215,48616,068訴訟和解金一55,000特別損失合計547,01197,927税金等調整前四半期純利益770,2442,159,641法人税、住民税及び事業税210,198474,950法人税等調整額23,605△58,657法人税等合計233,803416,292四半期純利益536,4411,743,348非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△3,992	固定資産売却損	496	1, 386
製品保証費用 製品保証引当金繰入額 215,486 16,068 訴訟和解金 - 55,000 特別損失合計 547,011 97,927 税金等調整前四半期純利益 770,244 2,159,641 法人税、住民税及び事業税 210,198 474,950 法人税等調整額 23,605 法人税等高計 233,803 416,292 四半期純利益 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) - △3,992	固定資産除却損	6, 667	25, 472
製品保証引当金繰入額215,48616,068訴訟和解金-55,000特別損失合計547,01197,927税金等調整前四半期純利益770,2442,159,641法人税、住民税及び事業税210,198474,950法人税等調整額23,605△58,657法人税等合計233,803416,292四半期純利益536,4411,743,348非支配株主に帰属する四半期純損失(△)-△3,992	事業構造改善費用	9, 168	_
訴訟和解金	製品保証費用	315, 192	<u> </u>
特別損失合計547,01197,927税金等調整前四半期純利益770,2442,159,641法人税、住民税及び事業税210,198474,950法人税等調整額23,605△58,657法人税等合計233,803416,292四半期純利益536,4411,743,348非支配株主に帰属する四半期純損失(△)-△3,992	製品保証引当金繰入額	215, 486	16, 068
税金等調整前四半期純利益770,2442,159,641法人税、住民税及び事業税210,198474,950法人税等調整額23,605△58,657法人税等合計233,803416,292四半期純利益536,4411,743,348非支配株主に帰属する四半期純損失(△)-△3,992	訴訟和解金	<u> </u>	55, 000
法人税、住民税及び事業税 210,198 474,950 法人税等調整額 23,605 △58,657 法人税等合計 233,803 416,292 四半期純利益 536,441 1,743,348 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△) − △3,992	特別損失合計	547, 011	97, 927
法人税等調整額23,605△58,657法人税等合計233,803416,292四半期純利益536,4411,743,348非支配株主に帰属する四半期純損失(△)−△3,992	税金等調整前四半期純利益	770, 244	2, 159, 641
法人税等合計233,803416,292四半期純利益536,4411,743,348非支配株主に帰属する四半期純損失(△)-△3,992	法人税、住民税及び事業税	210, 198	474, 950
四半期純利益536,4411,743,348非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)-△3,992	法人税等調整額	23, 605	△58, 657
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△) − △3,992	法人税等合計	233, 803	416, 292
•	四半期純利益	536, 441	1, 743, 348
親会社株主に帰属する四半期純利益 536,441 1,747,340	非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)		△3, 992
	親会社株主に帰属する四半期純利益	536, 441	1, 747, 340

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	536, 441	1, 743, 348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311, 337	243, 141
為替換算調整勘定	△404, 382	△180, 214
退職給付に係る調整額	15, 903	30, 298
その他の包括利益合計	△699, 816	93, 224
四半期包括利益	△163, 375	1, 836, 573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163, 375	1, 840, 618
非支配株主に係る四半期包括利益	-	$\triangle 4,044$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	A ⇒1	
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計	(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	20, 894, 256	5, 014, 506	3, 541, 204	29, 449, 966	_	29, 449, 966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	110, 727	_	110, 727	△110, 727	_
計	20, 894, 256	5, 125, 233	3, 541, 204	29, 560, 693	△110, 727	29, 449, 966
セグメント利益	5, 746	339, 291	198, 312	543, 350	131, 381	674, 732

⁽注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	543, 350
たな卸資産未実現利益調整額	△10, 191
たな卸資産評価減調整額	14, 721
その他調整額	126, 850
四半期連結損益計算書の営業利益	674, 732

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他		
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計	(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	23, 208, 498	4, 993, 300	3, 820, 390	32, 022, 188	_	32, 022, 188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	83, 300	_	83, 300	△83, 300	_
前由	23, 208, 498	5, 076, 600	3, 820, 390	32, 105, 488	△83, 300	32, 022, 188
セグメント利益	966, 200	595, 303	464, 535	2, 026, 039	△19, 504	2, 006, 535

⁽注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2, 026, 039
たな卸資産未実現利益調整額	△132, 658
たな卸資産評価減調整額	9, 078
その他調整額	104, 076
四半期連結損益計算書の営業利益	2, 006, 535